

平成22年度施策評価表

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 4 月 16 日

施策No.	38	施策名	情報化の推進
主管課名	総務課	主管課長名	水島 唯雄
関係課名			

施策の目的 【対象】	①市民	対象指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度)
		①市の人口	人	46,459	46,036	45,562			

施策の目的 【意図】	(対象①) ①様々な情報媒体を利用し、いつでもどこでも誰でも簡単に情報を受発信することができる。 ②市役所業務の電子化やインターネットの利用が進み、簡単・迅速に行政サービスを受けることができる。	成果指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値
		①CATV加入件数 (インターネット加入含む)	件	9,554	9,844	10,174	10,600	11,000	
②-1.インターネットを利用している市民の割合	%	35.5	38.1	40.4	50.0	55.0			
②-2.市役所窓口の待ち時間が短くなったと感じる市民の割合	%	38.0	36.3	53.9	55.0	60.0			
②-3.電子申請の利用件数	件	電子申請未実施	電子申請未実施	電子申請未実施	300	350			

成果指標設定の考え方	<p>①「CATV加入件数」を見ることで、地域情報などの情報を簡単に入手できるかがわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>②-1.「インターネットを利用している市民の割合」を見ることで、インターネットを活用して様々な情報を受発信できていることが推測できるので、これを成果指標とした。</p> <p>②-2及び②-3.「市役所窓口の待ち時間が短くなったと感じる市民の割合」、「電子申請の利用件数」を見ることで、簡単・迅速に行政サービスが受けられるようになっているかがわかるので、これを成果指標とした。</p>
------------	--

成果指標の把握方法 (算定式等)	<p>①総務課の資料(株新川インフォメーションセンターの資料)により把握。</p> <p>②-1.企画政策課の市民意識調査により把握。 インターネットを利用している市民の割合=インターネットの利用者数÷市民人口×100(抽出による。)</p> <p>①-2.企画政策課の市民意識調査により把握。</p> <p>①-3.総務課の資料により把握。※現状では、電子申請を実施していない。 この利用件数は、住民票、印鑑証明などの申請だけでなくあらゆる業務の電子利用を含んでいる。</p>
---------------------	---

施策の成果向上に向けての役割分担	市民	・情報端末・機器等の整備(ケーブルテレビへの加入、インターネットへの接続、機器購入等)を行う。
	市	・情報基盤の整備(ケーブルテレビ網の整備)を行う。 ・魅力ある市政、行政情報の提供と市民の利便性向上のための市役所業務の電子化の構築に努める。
	その他	

施策No.	38	施策名	情報化の推進
平成21年度 の評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。)		
	① H21年度末のケーブルテレビの加入者は9,765件(前年度から342件の増、加入率59.9%)、インターネットの加入者数は4,464件(前年度から84件の増、加入率27.4%)となっている。		
	② インターネットの利用については、市民アンケートの「ほぼ毎日利用」、「週に何回か利用」、「月に何回か利用」と答えた人の割合が、H20年度が38.1%、H21年度が40.4%となっており、2.3%増加している。		
	③ 市役所待ち時間が短くなったと感じる市民の割合は、H20年度が36.3%、H21年度が53.9%となっており、17.6%増加している。		
	④ 電子申請利用件数については未実施のため把握できない。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述。)		
	① 本市のケーブルテレビの加入率は、H21年度末で約60%である。近隣市町では、NET3(滑川市、立山町、上市町)が56%、みらい(黒部市、入善町、朝日町)が76%となっている。		
	②③ 近隣市に資料がなく比較できない。		
	④ 電子申請については、近隣市でも未実施である。		
ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。)			
③ 「市役所窓口の待ち時間が短くなったと感じる市民の割合」が、平成21年度のアンケートでは53.9%と昨年より17.6%と大幅に増加している。今後もIT化による事務の効率化・迅速化を図り、市民サービスの向上に努める。また、将来的課題として、窓口サービスのワンストップ化を図る総合窓口の設置について研究する。			
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述。)			
(1) 地域情報化の推進			
① デジタル化については市民への啓発に努めた。また、市施設(共聴施設含む)のデジタル化については現状把握に努めるとともに、各施設担当課に対し移行を促した。			
② ケーブルテレビのデジタル加入の促進のため、H20年度においてデジタル加入廉価版を設定した。キャンペーン等を実施しCATVの加入促進を図った。			
③ 超高速ブロードバンド化へのステップとして、H21年度においてインターネットに30Mbpsコースを設定した。			
(2) 市役所の情報化の推進			
① 平成19年9月に稼働した基幹業務系システム等の安定稼働のため、H21年度においてセキュリティ対策系のシステム改修を行った。			
② H20年度に「魚津市情報化推進計画(H20～H24)」を策定した。また、セキュリティ実施手順書を作成し、具体的なセキュリティ対策を実施するとともにセキュリティ研修を実施した。電子申請については、県内各市町村で構成する「電子自治体研究会」に加入して検討している。			
③ H21年度に共有サーバーの有効利用のため、文書等の共有化のための基本ルールを作成した。			
3. 施策の課題認識及び平成22年度の取り組み状況(予定) (平成21年度末で残った課題、既に平成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。)			
(1) 地域情報化の推進			
① 2011年(平成23年)7月のアナログ波の停波に向け、国・県と連携しながらデジタル化を推進する。CATVについては、デジタル加入の促進を図る。			
② 今後、動画等を利用したインターネットコンテンツの増加に対応するため、超高速ブロードバンド化の整備が課題であり、整備方法等について、国・県及び新川インフォメーションセンターと協議・検討する。			
(2) 市役所の情報化の推進			
① 魚津市情報化推進計画(H20～H24)に基づいて実施する。			
② 文書管理、電子決裁、財務会計、人事給与、グループウェアの各システムの更新について検討する。			
③ 市税の電子申告システム(エルタックス)の推進に努めるとともに、コンビニ収納等の研究を行う。			
④ セキュリティ対策及びセキュリティ研修について継続実施する。			

施策の トータル コスト	区分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	6	9	9			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	156,913	335,972	296,768				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	6,550	4,620	4,660				
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	26,921	19,427	19,595				
E. トータルコスト (B+D)	千円	183,834	355,399	316,363	0	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の							
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	3,358	7,298	6,513			
	同上							
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	576	422	430			
同上								
	H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円	3,935	7,720	6,944			